

きみつ 市議会 だより

Kimitsu City Assenbly News

No.108

3月定例会

2012.5.1
発行

主 な 内 容

3月定例会のあらまし	2
代表質問Q&A	4
個人質問Q&A.....	6
委員会の焦点	8
予算審査特別委員会.....	10
きみつズームアップ	12

発行／君津市議会
編集／きみつ市議会だより編集委員会

人見保育園 開園



ピック アップ
Pick Up!



君津市
マスコットキャラクター
きみぴん

さようなら
こんにちは

みんなの春、スタート

多くの皆さんが新たな始まりを迎えたこの季節。議会活動をより分かりやすく、より身近にお伝えできるよう市議会だよりを一新しました。

上の写真は、4月に開園した人見保育園入園式直前のひとコマです。入園という新たな出発点に立つ子どもたちをそばで見守る家族の皆さん。子どもたちの健やかな成長を願い、時に優しく、時に厳しく、これからも子どもたちを支えていくことでしょう。そうした家族と同じように、市議会も君津市のさらなる成長のため、取り組みを進めてまいります。

平成24年度一般会計予算をはじめ、 39議案と陳情1件を可決・採択

3月
定例会の
あらまし



3月定例会は、2月22日から3月26日までの34日間の会期で開かれ、定例会の冒頭に、市長から平成24年度の施政方針演説がありました。

今定例会では、市長から提出された総額481億3,970万円に上る平成24年度予算をはじめとする39議案が審議され、いずれも原案のとおり、可決されました。

一般質問では、代表質問と個人質問が行われました。代表質問では関連質問を含めて5会派10人が、また、個人質問は4人が登壇し、新年度の市政運営等について、活発な議論が展開されました。また、陳情1件が審議され、慎重審議の結果、採択となりました。

※ 本 会 議 討 論 ※

反対

議案第2号は、経済的影響が考慮されない安易な方法である。議案第3号は、特別交付税が減額される可能性がある。震災復興に奮闘する他市町村の職員もいる中での増額は理解できない。給料増減に不公平感が禁じえない。議案第11号及び議案第36号は、新たな負担増である。議案第23号及び議案第31号は、給食センターの統廃合を白紙に戻すべき。議案第30号は、はりきゅうマッサージ施術費助成、副次核整備等に同意できない。議案第32号は、駐車場管理を無人化するべき。議案第33号は、画一的な資格証明書の発行をやめるべき。議案第37号は、制度に同意できない。陳情第1号は、業者が自ら努力し、営業活動すべき。

賛成

●議案第2号
土砂の埋め立てに起因する災害や環境汚染の発生防止、生活環境及び自然環境保全を図る上で評価できる。発生元をすべて行政が確認するには限界があり、県内限定もやむを得ない。

●議案第3号

段階的に地域手当を引下げることは、一定の理解をする。管理職手当定額化は、職員の士気高揚と管理職の研鑽を期待するものの、今後も給与等の適正化に努めるよう強く申し入れる。

●議案第30号

市税の的確な賦課と確実な徴収の徹底、特定財源の有効活用で財源確保に努めている。また、産婦人科医誘致助成制度による子育て環境の整備と企業誘致、定住人口の増加に期待する。

●議案第31号

給食費の値上げは、地元食材の利用比率向上と安心安全でおいしい給食提供のためと理解する。

●議案第33号

短期被保険者証等の発行は、公正な取り扱いがされている。

●議案第36号

第5期介護保険事業計画の着実な推進のため、介護保険料の見直しがなされたと理解する。

●議案第37号

後期高齢者医療制度は、国民皆保険制度を将来にわたり維持するために必要不可欠であり、新制度の検討について、国の動向を注視する必要がある。

議会日誌

2月16日	議会全員協議会 議会運営委員会 防災対策特別委員会 【本会議】
22日	○開会・会期の決定 ○市長の施政方針 ○議案の上程（提案理由説明・補足説明） ○議案の一部採決 交通体系等調査特別委員会
23日	君津活性化対策特別委員会
3月2日	議会運営委員会 【本会議】
6日	○一般質問（代表3人） ○追加議案の上程（提案理由説明） 【本会議】
7日	○一般質問（代表2人、個人1人） 議会改革特別委員会 【本会議】
8日	○一般質問（個人3人） ○予算審査特別委員会の設置 予算審査特別委員会 議会だより編集委員会 総務常任委員会 文教民生常任委員会 建設経済常任委員会 予算審査特別委員会 予算審査特別委員会 予算審査特別委員会 君津活性化対策特別委員会
12日	議会だより編集委員会 議会全員協議会 【本会議】
13日	○委員長報告（質疑・討論・採決） ○閉会



番 号	件 名	本会議の審議結果
◆市長提出議案		
議案第 1 号	君津市暴力団排除条例の制定について	原案可決 (全会一致)
議案第 2 号	君津市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例の制定について	原案可決 (賛成多数)
議案第 3 号	一般職の職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (賛成多数)
議案第 4 号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (全会一致)
議案第 5 号	君津市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (全会一致)
議案第 6 号	君津市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (全会一致)
議案第 7 号	君津市墓地等の経営の許可等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (全会一致)
議案第 8 号	君津市営聖地公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (全会一致)
議案第 9 号	君津市保育園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (全会一致)
議案第 10 号	君津市ねたきり老人及び心身障害者 (児) 福祉手当支給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (全会一致)
議案第 11 号	君津市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (賛成多数)
議案第 12 号	君津市居宅サービス事業及び居宅介護支援事業手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (全会一致)
議案第 13 号	君津市営土地改良事業分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (全会一致)
議案第 14 号	君津市土地区画整理事業施行地区内における建築行為等の許可に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (全会一致)
議案第 15 号	君津市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (全会一致)
議案第 16 号	君津市水防協議会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (全会一致)
議案第 17 号	君津市公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (全会一致)
議案第 18 号	君津市図書館条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (全会一致)
議案第 19 号	君津市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (全会一致)
議案第 20 号	君津市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (全会一致)
議案第 21 号	公の施設の区域外設置に関する協議について	原案可決 (全会一致)
議案第 22 号	千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	原案可決 (全会一致)
議案第 23 号	財産の取得について	原案可決 (全会一致)
議案第 24 号	市道路線の認定について	原案可決 (全会一致)
議案第 25 号	市道路線の認定について	原案可決 (全会一致)
議案第 26 号	平成 23 年度君津市一般会計補正予算 (第 4 号)	原案可決 (全会一致)
議案第 27 号	平成 23 年度君津市国民健康保険特別会計補正予算 (第 1 号)	原案可決 (全会一致)
議案第 28 号	平成 23 年度君津市介護保険特別会計補正予算 (第 2 号)	原案可決 (全会一致)
議案第 29 号	平成 23 年度君津市水道事業会計補正予算 (第 1 号)	原案可決 (全会一致)
議案第 30 号	平成 24 年度君津市一般会計予算	原案可決 (賛成多数)
議案第 31 号	平成 24 年度君津市学校給食特別会計予算	原案可決 (賛成多数)
議案第 32 号	平成 24 年度君津市駐車場事業特別会計予算	原案可決 (賛成多数)
議案第 33 号	平成 24 年度君津市国民健康保険特別会計予算	原案可決 (賛成多数)
議案第 34 号	平成 24 年度君津市聖地公園事業特別会計予算	原案可決 (全会一致)
議案第 35 号	平成 24 年度君津市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決 (全会一致)
議案第 36 号	平成 24 年度君津市介護保険特別会計予算	原案可決 (賛成多数)
議案第 37 号	平成 24 年度君津市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決 (賛成多数)
議案第 38 号	平成 24 年度君津市水道事業会計予算	原案可決 (全会一致)
議案第 39 号	平成 23 年度君津市水道事業会計補正予算 (第 2 号)	原案可決 (全会一致)
◆陳情		
陳情第 1 号	住宅リフォーム助成制度の創設に関する陳情書	採 択 (賛成多数)

創政会



鷗田 剛 議員

新総合計画策定とまちづくり施策

Q 新総合計画における、まちづくりの施策、特に久留里線沿線の事業についての見解は。

A 市長 基本構想に基づく、まちづくり計画は、計画期間内の行政施策を定めており、財源を伴っているため、実効性や実現性等を厳しく問われる。前計画における久留里線沿線の事業は、実施方法の見直しで未実施の事業もあるが、新総合計画のまちづくり実施計画で、必要性に鑑み、計画的実施に努める。

平成24年度予算

Q 基金や借入金、債務負担行為の状況と今後の普通交付税の動向は。

A 市長 平成24年度末基金は13億6千700万円、公共施設整備基金は

1千100万円、特定目的基金は9億2千万円、市債残高は170億1千万円、債務負担行為は32億6千200万円である。普通交付税は2億円を計上したが、今後の景気動向により、交付・不交付のいずれも考えられる。

安全で安心なまちづくり

Q 津波ハザードマップ、防災ハンドブックの市民周知の詳細は。

A 市長 県のデータをもとにした浸水予想や避難場所、津波知識等を掲載した津波ハザードマップを浸水予想区域内の世帯に配布する。また、防災情報を掲載した防災ハンドブックを市内全世帯に配布する。

副次核整備事業

Q 新たな整備計画策定の進め方は。

A 市長 副次核整備計画の事後評価と地元要望を踏まえ、久留里駅東西を結ぶ歩道、町並み景観や久留里城周辺の整備等、補助事業を活用できる計画を策定する。

観光振興策

Q 新観光アクションプランの目標は。

A 市長 豊富な観光資源や四季折々の魅力を生かした観光客の誘客、宿泊や滞在の促進、滞在時間の長時間化を図るもので、平成24年から平成28年の実行を目指す。



人気の高い三舟山お花見ウォーク

君津駅前広場の整備

Q 実施設計の内容は。

A 市長 北口駅前広場の利便性を高める駐車場等を整備するものである。



(関連質問) 橋本礼子 議員

▼コミュニティバス

▼指定ごみ袋制度見直し

▼武道必修化に伴う安全対策

新政君津



小倉 靖幸 議員

今後の財政見通し

Q 本市は、普通交付税交付団体に転じたが、不交付団体に復帰する見通し及び市税収入の中期的な展望は。

A 市長 普通交付税の算定には、法人市民税や固定資産税が大きな要因となっており、今後の景気動向によって、交付・不交付のいずれも考えられる。市税収入の中期的な見通しは、鉄鋼関連企業における設備投資の動きが見られるが、経済の先行きが不透明であり、市税収入の明確な回復が見込めない厳しい状況が続くと予想する。

中心市街地活性化

Q JR君津駅周辺は、本市の顔として充分機能しているとは思えない。中心市街地としての駅前整備の進捗よく状況

と今後の方向性は。

A 市長 JR君津駅北口駅前広場内への駐車場設置に向け、県警察本部や交通事業者と協議を重ねている。平成24年度に実施設計に着手し、一日も早い供用開始を目指す。



整備が待たれる北口ロータリー

企業誘致

Q 本市の企業誘致はかざアカデミアパークを中心に推進してきたが、残り区画数が少なくなっており、君津インターチェンジ周辺へ積極的に企業誘致を進めるべきと考えますが、見解は。

A 市長 君津インターチェンジ周辺は、市街地調整区域だが、既成市街地と隣接し、高速道路を生かした多様な業種の誘導を図る候補地

であり、企業立地を図る最有力候補と考える。関係者の意向を聞きながら最終判断するが、インター周辺の新たな総合計画や都市計画マスタープランへの位置づけについて、地理的ポテンシャルをよく踏まえ決定していく。

観光振興

Q 商工業と農林業、観光を融合させた第六次産業について、どのように取り組んでいくのか。

A 市長 第六次産業化について、地域の農産物等にこだわった商品開発を行い、生産や加工現場の公開、体験等を通じて観光客が楽しみ、商品への信頼感を高め、農業、商工業、観光との連携や融合により推進する。



(関連質問) 天笠寛 議員



▼子育て支援

▼一般競争入札

▼環境保全と経済の活性化

(関連質問) 加藤喜代美 議員

きみつ未来



鴨下四十八 議員

広域行政

Q 取り組み状況と今後の課題は。

A 市長 国の地域主権戦略大綱を踏まえた第2次一括法が公布され、県の事務が市に移譲されることとなったため、君津地域4市で共同処理が可能な事務について、本市が中心となつて現在協議している。一方、君津地域4市合併・中核市問題研究会では、最終報告書となる平成21年度から本年度までの検討報告書が完成した。今後も、共同処理の検討や中核市を目指した合併など、さらなる広域行政の推進に向け取り組む。

平成24年度予算案

Q 新年度の施策実現に向けての裏付けとなる歳入と、限られた財源による歳出の特徴点は。

A 市長 歳入では、市税収入が減額となる見込みである。また、普通交付税を2億円見込んだ。歳出では、経常的経費の抑制に努め、防災体制や消防力強化に力点を置き、津波ハザードマップの作成、大型化学高所放水車の導入を進める。また、橋梁の長寿命化をはじめ、子どもの安全や避難所の強化を重要視し、学校の耐震化と新たに保育園の耐震診断を行う。さらに、産婦人科医院の誘致や子ども医療費の助成とともに、介護予防や地域支え合い事業等を拡充し、本市の特色ある事業を行っていく。

副市長の立場

Q 副市長の任務と決意の一端を伺う。

A 副市長 全体的な情報もわかる立場であり、全体の最適を求め、部局間の調整を図っている。また、市の糧となるような政策やアイデアについて、スピードと前向きな考えを持って部局長と検討している。

公共施設の耐震化状況

Q 耐震化率の全国平均は80・3%、県平均は71・6%である。本市の耐震化率は67・4%であり、特に学校施設の耐震化が遅れているようだが、具体的な耐震状況は。

A 教育部長 耐震化工事が未完了の棟数は、小学校で19棟、中学校で9棟である。今後は、小学校で19棟、中学校で9棟となることから、財政状況を勘案しながら、早期に100%となるよう努力する。



学校施設の耐震改修を進める



(関連質問) 岡部順一 議員

▼少子化対策
▼公共交通機関
▼観光アクションプラン
▼「第1次きみつ教育 創・奏5か年プラン」の進捗状況

公明党



藤井 修 議員

公共施設の一元管理

Q 公共施設の大半は建設後40年以上経過しており、次期総合計画期間に老朽更新が集中的に発生し、多額の財源が必要となる。厳しい財政状況下で公共施設の維持管理及び建て替えを実施するには、所管を越えた一元的な管理と施設集約による縮減、資産経営の最適化及び効率化を図らねばならないが、見解は。

A 市長 公共施設の総合的な管理手法導入を洗い出している。一元的な管理体制や維持管理の標準化、施設の統廃合及び建て替えの優先順位づけ等を検討する。

小規模小学校の統廃合

Q 本年度の新入生数が15人以下の小学校は、17校中6校である。

児童教育環境と公共施設管理の観点から小規模校統廃合についての見解は。

A 教育部長 奏5か年プランの中で、小中学校の併設型、一環教育を視野に入れながら検討する。

Q 孤立から支えあいの福祉社会の基盤づくり

A 老後の安全・安心を確保するため、地域で支えあう共助の役割が大きくなっている。一人暮らしや高齢者夫婦世帯において、医療や介護の他、安否確認や緊急通報等、様々な生活支援が求められている。さらに、災害時の要援護者支援等、地域でサポートする仕組みづくりが喫緊の課題であると考えているが、その基盤構築について、見解は。

A 市長 高齢化の進展に伴う社会構造の変化に対応するため、公助に加え、隣近所の助け合いやボランティアによる共助・互助の仕組みが必要である。本市では、地区社会福祉協議会やボランティアの協力を得て、一人暮らし高齢者の安心

若者の定住促進施策

Q 高齢化進展の背景に出生率の低下と若者の市外転出の増加があり、市民福祉の向上と財政改善のため、また、街づくりの担い手として、若者の定住対策は市政の根幹的な課題と考えるが、具体的な施策は。

A 市長 若者の経済的負担緩和策として、住宅取得奨励制度の継続や認可外保育所利用者補助制度を創設した。また、子育て支援策として、子育て支援センターを開設した。今後とも君津の特性を周知する情報発信や若者文化の醸成及び結婚のきっかけ作りを推進したい。



若者の住宅購入を支援

政和会



真板 一郎 議員

経常収支比率の抑制

Q 平成22年度決算の経常収支比率は97.7%と極めて高いが。

A 市長 社会保障関係の扶助費をはじめ、経常的経費の増加が続く一方、厳しい経済情勢で市税収入が伸び悩み、経常収支比率が上昇している。事務経費や人件費等を中心に歳出抑制に努め、減収補てん債や基金活用等で財源を確保し、歳出抑制を進めている。

中期財政計画の樹立

Q ソフト面、ハード面とも、財源の確保が不可欠である。中期財政計画を樹立すべきでは。

A 市長 目標将来都市像の実現に向けて、計画的な事業執行と財源調達を図るには、中期財政計画を策定し、継続的

に取り組む必要がある。慎重さと積極性を兼ね備えた計画を目指し、景気動向や国の制度改正、行政需要等へ適切に対応できる体制を整える。

法木山の有効活用

Q 面積や地理的条件等において、法木山は貴重な財産の一つである。総合計画における利用方法は。

A 市長 かずさアカデミアパークと近接し、市街地と副次核の間に位置する地理的ポテンシャルを踏まえ、新まちづくり構想で、自然環境を生かした土地利用の位置づけを検討する。

小糸川流域の主な事業の進捗

Q 鹿野山再生計画の実施状況は。

A 市長 地域住民を中心とした鹿野山再生委員会と共に、調査研究や再生にかかわる事業を行ってきた。今年度は九十九谷の眺望を楽しめる眺望台を整備し、文化遺産等の周遊性を図る拠点づくりを進めた。今後

も委員会と行政が一体となり、鹿野山の再生を図る。



九十九谷を一望できる鹿野山の眺望台

Q 清和地区の観光交流センターの状況は。

A 市長 観光案内所、農産物直売所、レストラン等を配置し、全体で730㎡程度となる。駐車場は大型バスと乗用車合わせ約100台分を確保し、多目的広場やドックランも整備する。平成24年度の実施設計、平成25年度の着工を予定。地元団体等による指定管理について、地域の方と協議を進めていく。



(関連質問) 安藤敬治 議員

- ▼総合計画策定方針
- ▼定住人口増加策と税収対策
- ▼教育関係
- ▼経済関係

個人質問



須永 和良 議員
(諸派・民主党)

給食センターの建設

Q 具体的にどのような施設なのか。

A 教育部長 給食調理施設のほか、見学通路や研修室も整備・活用するとともに、今後の食育に必要な調理実習室なども整備することで食育機能を併せ持った施設として建設する。

Q 調理実習室は各学校にあるが、なぜそこに必要なのか。

A 教育部長 小中学生の見学時に、見るだけでなく、食材を使って作ることも考えている。見学と言うが電気式で最新のセントラルキッチン方式は炎も見えず匂いもない。味気のない工場で、子どもたちがガツカリすると思うが、視察に行った事はあるか。

A 教育部長 まだ見ていない。

Q 28億もかかる施設を見ていない段階で進

めている。維持管理費を背負うのは次の世代である。そのところをよく考えていただきたい。食育機能を外した場合の建設費を算出しているか。

A 教育部長 算出していない。今後、基本設計等の中で検討する。

委員等の公募制

Q 市民協働のまちづくりに向け、今後、委員会等の公募枠を増やすつもりがあるか。

A 企画政策部長 各審議会等の委員の改選時には、より一層市民の多様な意見が反映されるよう努める。

Q 教育部はどうか。

A 教育部長 設置目的を勘案しながら、今後、前向きに検討する

肝炎ウイルス検診

Q 受診推奨ハガキの送付に70歳までという年齢制限はおかしいのではないか。

A 保健福祉部長 再度、四市で検討させていただく。

市議会 Q&A

Q 市議会は、いつ開かれるの？

A 規則によって、毎年3月、6月、9月及び12月に開催することになっています。



三浦 道雄 議員
(諸派・日本共産党)

デマンドタクシーの継続運行

Q 期限付きで実施されているデマンドタクシーの実証実験について、途切れることがないように、継続運行を求めるが。

A 企画政策部長 平成24年度は、亀山地区を含め、早期に実証実験を行い、実験結果の分析や運行方法、利用者ニーズ等の評価・検証を行っていく。

地域防災計画で安心・安全なまちづくり

Q 地震・津波対策などへの具体的施策はあるのか。

A 市長 平成24年度において、小糸川沿岸へ標高表示板を追加設置するとともに、津波ハザードマップの作成及び実践的な避難訓練等による津波対策、防災対策の強化、防災意識の高揚に努める。

Q 上総行政センターの支所への格上げについて、見解は。

A 市長 組織の位置づけの見直しから、10年以上経過しているため、行政センターのあり方や位置づけについて、検討していく。

Q 放射能汚染から子どもや市民の命と健康を守る施策等についての見解は。

A 市長 市民が安心して暮らすための施策として、4月から測定機を希望する家庭を職員が訪問し、庭先などの放射線を測定するほか、必要なアドバイス等を行うことで放射線等を正しく理解していただけるよう努める。

学校給食センター統合計画

Q 平山給食センターは建設後37年で、耐震補強等を施せば十分使用できる施設であり、存続させるべきと思うが。

A 教育部長 小糸地区の新たな学校給食調理場と比べ、調理設備による献立の違い等、給食の格差が懸念されることから、施設の統合に向けて検討していく。



下田 剣吾 議員
(諸派・きみつ改革)

交通弱者をどうする

Q 交通手段がなく、買い物や病院への移動に困る市民への対策は。

A 企画政策部長 公共交通改善計画を作る。

Q 同じ地区でもバス停までの距離など事情が違う。まず、交通弱者の把握を求めるが。

A 企画政策部長 市民全体の公共交通を考えており、一部のみ把握するのはどうかと考える。

若者流出、将来は

Q 20年後の市の人口と課題は。

A 市長 人口は7万4千、高齢化率は37%。個人市民税は25%減少すると予想するため、人口増加に転ずるよう努める。

Q 若い世代の現状は。

A 教育長 30歳前後の人口をみると、各年代で約10%減少し、市外

への流出傾向がある。

古い保育園を安全に

Q どのように建て替えや耐震化するのか。

A 保健福祉部長 国の補助廃止の影響額は年2億円で整備補助金もない。上総、周南、貞元地区の保育園整備を統合も視野に入れ検討する。

Q また、社会福祉協議会への移管等、先進事例についても研究する。

耐震化の重要性

Q 危険といわれる昭和56年以前の家が1万棟近くあり、多くの市民が危険であるが、対策は。

A 総務部長 耐震診断や補助の拡充も必要と考える。

職員育成と採用強化

Q 被災地や民間企業への職員派遣、採用年齢の緩和はできないか。

A 総務部長 被災地派遣は可能な限り協力する。また、民間企業への派遣は、実施に向け検討する。採用年齢の緩和については、検討する。



保坂 好一 議員
(創政会)

安心・安全なまちづくり

Q 地域の中核である自治会の現状と課題を理解した上で、今備えることは何か。

A 市長 自治会組織の高齢化が進展し、併せて加入率も低下しており、災害時に組織として機能しなくなることが懸念されている。そのため、防災活動に対する住民意識の向上や自主防災組織の基盤となる自治会への加入促進など、地域防災を担う組織の育成に努める。

学校給食調理場建設工事

Q 中島地先での調理場建設について、技術提案(プロポーザル)方式によると聞いているが、技術提案の内容は。

A 教育部長 学校給食法の改正に伴い、新たな衛生管理基準のもと学校給食を活用した食育の推進や食物アレルギー

対応食の提供も検討していかねければならない。また、災害時の炊き出し施設への側面も考慮する必要がある。プロポーザルの実施にあたっては、設計業者選考委員会を組織し、設計実績を持つ複数業者から早期に技術提案を受け、ヒヤリングを行った中で決定していく。

校舎・体育館耐震工事

Q 学校施設・体育館は避難場所であることから、直下型の地震の際に衝撃で窓ガラスが割れ飛散したら大変である。現状の飛散防止対応を伺いたい。

A 教育部長 厳しい財政状況の中、国の補助金を活用し、小中学校の校舎耐震化を最優先として、耐震補強工事を実施している。大地震等の災害が発生した時は、校舎の窓ガラスが破損することは十分考えられることから、耐震補強工事にあわせて窓ガラスの飛散防止フィルムを張り付ける工事を施工し、児童・生徒の安全確保を図っている。

● 委員会 の 焦 点 ●

各常任委員会では、付託された議案および陳情をそれぞれ審査しました。
主な議案の審査概要は、以下のとおりです。
※議案名などは、議案等の審議結果（3ページ）を参照ください。

■ 総務常任委員会

審査案件（議案第1号、第3号ないし第6号、第19号ないし第21号、第23号）

◆ 議案第1号

（内容）暴力団排除の推進に必要な事項を定める。

問 市の行事等に出店する露天商への影響は。

答 暴力団と密接な事業者には、警察と主催者が協力しながら、排除態勢を整える。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆ 議案第3号

（内容）職員の地域手当引き下げ、管理職手当の支給率上限の引き上げ、管理職員特別勤務手当の創設、55歳を超える7級及び8級職員の給料月額減額等の改正。

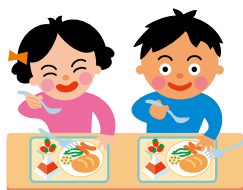
※地域手当の引き下げのみ改正する修正案が委員から提出されました。

問 改正経緯、管理職員特別勤務手当の対象者数、年間の休日出勤者数の

答 支給率上限の引き上げは、年功的給与処遇を改め、職務・職責を反映できるように定額化するもの。特別勤務手当は週休日及び休日等の勤務において、代休取得ができない場合に支給。対象者は194人。年間の休日出勤者数は、延べ866人。

問 職員の士気、人材確保への効果は。

答 管理職をはじめ、若手職



員の士気高揚が図れ、人材確保の面でもプラス効果が期待できる。

修正案賛成討論

特別勤務手当の創設と管理職手当引き上げの改正理由が矛盾している。原案は特別交付税の減額が懸念されるが、修正案は最も抵触しない。

原案賛成討論

地域手当を7・5%にすることで、2千486万円減額となり、次年度は7%とすることを理解する。管理職手当定額化は、一定の受け止めをするが、賃金水準は高く、適正な賃金水準、職員の定員適正化計画の策定を推進されたい。特別勤務手当は、基本的に振り替え対応であり、人件費全体で削減に繋がっている。若手職員の昇格意欲向上や管理職の重責全うのため、手当引き上げで職員の士気高揚が図れることのほうが良い。（賛成多数で可決すべきものと決定）

◆ 議案第23号

（内容）（仮称）君津市食育センター1建設用地8筆を4千961万6千350円で買い入れる。

問 買取単価の根拠は。

答 1社による不動産鑑定をもとに単価を設定。

意見 鑑定士により評価額に差がある。今後、不動産鑑定の方法を十分検討されたい。（全会一致で可決すべきものと決定）

1月
～
3月

委員会取り組み報告

各委員会では、以下のとおり調査・取り組みを行いました。

特別委員会

● 防災対策特別委員会

【開催日】平成24年2月16日
【事件】活動計画

● 交通体系等調査特別委員会

【開催日】平成24年2月22日
【事件】同特別委員会に関連する平成24年度事業の概要

● 君津活性化対策特別委員会

【開催日】①平成24年2月23日②3月23日
【事件】①今後の進め方②同特別委員会に関連する事業の概要及び調査研究スケジュール

● 議会改革特別委員会

【開催日】平成24年3月7日
【事件】議会・議員活動における問題点及び特別委員会の進め方

各委員会行政視察研修

● 建設経済常任委員会

【視察日】平成23年1月26日～27日
【視察先】①静岡県袋井市②静岡県掛川市
【調査事項】①農を活かしたまちづくり②観光拠点および街並み景観整備

● 文教民生常任委員会

【視察日】平成24年1月30日～31日
【視察先】①静岡県掛川市②静岡県三島市
【調査事項】①新ごみ減量大作戦②食育推進事業

● 総務常任委員会

【視察日】平成24年2月2日～3日
【視察先】長野県飯田市
【調査事項】自治基本条例

● 議会運営委員会・議会だより編集委員会

【視察日】平成24年2月14日～15日
【視察先】長野県塩尻市
【調査事項】議会運営及び議会だよりの編集

文教民生常任委員会

審査案件（議案第2号、第7号ないし第12号、第17号、第18号）
◆議案第2号

（内容） 土壌汚染と災害発生を防止し、生活環境と自然環境の保全を図るため、条例の全部を改正する。

問 残土埋立てによる被害と原因は。

答 アスベストが含まれた産業廃棄物が混入した事例と、安全基準を超えたヒ素が検出され、残土搬入を停止している事例がある。ヒ素を含んだ残土の発生元は、現在、埋立事業者が調査中である。

問 市議会では過去に条例改正等を求める請願を採択した。ここまで、改正案の提出が延びた経緯は。

答 4市での検討会や県内の動向調査、顧問弁護士との協議、パブリックコメント、環境審議会への諮問等を行ってきた。

問 土砂発生元の調査方法は。

答 職員が現地へ出向き、残土の地質検査に立会い、形状、排出状況、運搬経路の確認等を行う。

問 規制方法に法律上の疑義が生じるとの意見があることや残土関連業者に対する補償、訴訟への対応は。

答 司法の判断によるものであり、現状では、対策を検討していない。

反対討論 残土がどこから持ち込まれるかでなく、汚染



残土を持ち込ませないシステム構築が重要。それを検討せず、県外残土の搬入を禁止するのは無意味である。

賛成討論 土壌汚染は原状回復が困難である。市民の安全安心を最優先し、残土の発生現場や形状を直接確認することが重要。発生元を県内に限定することはやむを得ない。（賛成多数で可決すべきものと決定）

◆議案第10号

（内容） 市独自に福祉手当を支給していた方の支給額を月額5千円に減額し、新たに支給対象を身体障害者手帳2級所持者まで広げ、月額2千円を支給する。

意見 他市では非対象の方に、市独自で支給していることを評価する。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第11号

（内容） 介護保険料率等を改定し、保険料の段階区分を12段階に変更。基準額で月額700円の増額となる。

反対討論 保険料の増額であり、また、国の施策で軽度の要介護者のサービス利用負担額の引き上げや提供時間の短縮等があり、反対。

賛成討論 負担増となるが、県内平均値とほぼ同額。近隣市との均衡を失するものでなく、介護サービス維持のため、賛成。（賛成多数で可決すべきものと決定）

と決定）

建設経済常任委員会

審査案件（議案第13号ないし第16号、第24号、第25号、第39号、陳情第1号）
◆議案第14号

（内容） 土地区画整理法第76条の建築行為等の制限について、市の区域内の個人施行、組合施行、区画整理会社及び市施行に関する権限が、知事から市長に移譲されることに伴い、関係条文の整理をする。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第39号

（内容） 平成23年度決算により、特定収入割合が5・7％程度になるとが見込まれ、特定収入で賄った支出の支払い消費税が控除対象外となる。さらに、震災後、落ち込んでいた水道料金収入等の回復が著しく、消費税納税額が増加するため、収益的支出のうち、消費税及び地方消費税を607万5千円増額補正する。

問 震災後、水道料金収入が伸び悩んでいた原因は。

答 ゴルフ場利用者が少なかったこと等により、水道料金収入が低調であった。昨年12月から回復傾向に転じ、1月、2月と経過し、昨年並みに回復した。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆陳情第1号

（内容） 住宅リフォーム助成制度の創設を求める陳情

反対討論 地域経済活性化の一手段と考えるが、当該業

者が努力し、技術力を訴え、信頼性を確保するなかで受注に結びつけるべき。本市では、新築住宅取得奨励制度が実施されており、当該業者が自立・独立しながら営業活動に取り組むべき。

賛成討論

・市内業者の営業活動が円滑に進むよう、他市の実績を踏まえ、小規模・試行的な制度でも創設すべき。耐震化の上乗せ補助をすれば、耐震改修促進と市内経済活性化につながる。

・全国で400近い自治体が実施し、木更津市でも耐震改修を要件に平成24年度実施予定である。住宅耐震化に対する経済的負担を軽減し、耐震改修の促進や地域経済の活性化につながる有益な施策である。

・各種マヒや歩行困難等で住宅改修せずには生活できない方もいる。介護保険制度の補助だけでは負担が大きく、現実的に改修困難であり、地場産業を育てる一助として、また高齢化社会に対する有効な制度ともなる。

・独居老人はもとより、介護者もいかに安心して暮らせるかという観点で、こうした補助制度の創設は、安全・安心なまちづくりの一助となる。（賛成多数で採択すべきものと決定）

と決定）



市民生活の安全・安心を保つ予算編成 一般会計予算273億5千万円



平成24年度一般会計、各特別会計及び水道事業会計の予算審査のため、10人からなる予算審査特別委員会を設置しました。

同委員会では、第三次まちづくり計画の目標達成に効果的な予算編成であるか、緊急性や重要性、費用対効果などを加味しているかなどを検証し、3日間にわたる慎重審査の結果、各会計予算を原案のとおり可決すべきものと決定しました。審査概要は、次のとおりです。

一般会計予算

問 本市の財政的課題や市税などの収入見込みは。

答 依然、厳しい経済状況下であり、若干の設備投資の動きがあるが、本市市税収入の大きな上向きは見込めない。平成24年度は、地方交付税の交付を受けることを踏まえ、臨時財政対策特別債等の借り入れについて、次年度以降も慎重に対応したい。

意見 市税徴収の取り組みを一層強化すること。新たな自主財源の確保に努め、国庫補助金などの特定財源の積極的な活用を図ること。また、基金の繰り入れは、基金残額の減少に留意し、市債と合わせ、市民ニーズに応えるよう適切な運用を図ること。

問 職員の手当の中に、過去はその必要性が認められたが、現在

は市民の理解が得られない手当があるのではないかと。支給の妥当性について検討していく。

問 デマンド交通の今後は。

答 大量輸送ができないため、市内全域での運行は難しい。各公共交通機関を組み合わせ、利便性の高い公共交通網を検討する。

意見 デマンドタクシーの実証実験は好評だが、さらにメリット・デメリットを詳しく分析し、効果的な運行計画を策定したい。

問 生活保護費の受給状況は。

答 平成24年1月末現在、581世帯、819人が受給している。平成22年度末と比較し、41世帯、69人の増加であり、特に高齢者比率が高くなっている。

意見 不正受給が無いよう、引き続き適正な審査を行いながら、受給者の自立支援に努められたい。

問 ごみ減量化施策推進事業の導入から12年が経過し、市民にごみ減量化の意識が浸透している。制度見直しの時期ではないのか。

答 制度の意義や負担の公平性を観点に、見直しを検討する。

問 ミツバツツジの里づくり事業の実施状況は。

答 清和県民の森を中心に、音事の森で植栽を行っている。平

成25年度に音事協の森での植栽が終了予定であり、その後、国道410号沿線で植栽する。

意見 日本一のミツバツツジの里として、本市の知名度が上がっていない。他市の事例を参考に多くの観光客が訪れ、感動するような里づくりを期待する。



日本一のミツバツツジの里を目指す

問 今当地グルメ普及促進事業の今後の展開は。

答 グランプリ作品のレシピを基本とし、公民館等で出品者による講習会を開催する。

意見 専門家のアドバイスを受け、レシピを進化、改善させ、観光振興や食の活性化につながる商品開発を追及すべきである。

問 企業誘致推進事業について、進出企業の経営実態や市民の雇用状況はどうなっているか。

答 定期的に企業を訪問し、経営状況の把握と新企業誘致の情報入手に努めている。また、進出企業11社における市内在住者の雇用は175人である。

問 効率的な公園管理をどのように行っているか。

答 地域住民等と協力しながら公園の管理を行っている。

意見 簡易な手続きで市民が公園管理に参加できるよう制度化を図り、市民の協力を求めながら管理委託経費など、経常経費の削減に取り組まれない。また、新たな公園の整備では、防災機能に十分な配慮をすること。

問 防災訓練等の取り組み方針は。

答 消防と連携し、各地区での訓練を進めていきたい。

意見 各地域の災害予測に合わせた防災訓練を早期に実施されたい。また、避難経路の誘導看板について、設置場所や表示方法を工夫し、出来るだけ多くの市民に分かりやすく周知されたい。

問 老朽化した公民館の耐震状況は。

答 耐震診断は完了した。平成24・25年度に計画を策定する。

意見 学校校舎等の耐震補強を早期に県平均レベルへ近づけるとともに、老朽化した公民館を早期に改修されたい。

問 資料購入費減額に伴う中央図書館の運営方針は。

答 貸出冊数に影響が出ないよう各種図書館事業を進めていく。
意見 利用者ニーズに合った資

料の選定や購入をするともに、図書館事業を充実させ、全国に誇れる図書館として、水準を下げないよう取り組まれない。

学校給食特別会計

問 放射能測定器の利用方法は。

答 食材の安全性を検証し、安心して給食を食べていただけるよう、坂田共同調理場に放射能測定器を設置する。

問 給食センター統合の効果は。

答 人件費等、運営管理経費が年間5千万円近く縮減できると試算している。

意見 学校給食費の値上げに際し、地元産食材の使用を増やすとともに子どもが喜ぶメニューの開発や提供を望む。また、学校給食共同調理場の建設については、市議会や関係機関へ周知を図るとともに、費用対効果を検証しつつ、効率的な調理場運営を検討されたい。

駐車場事業特別会計

問 駐車場整備計画の進捗状況は。

答 策定当時の予測と大きな差が生じているため、整備時期を含め、検討していく。

問 平成24年度予算において、使用料収入が減少した理由は。

答 平成23年度の事業収入減少

分と近年の利用状況を考慮した。
意見 駐車場の整備については、中心市街地グレードアップ事業の進捗状況を考慮するとともに、平成24年度の使用料収入が大幅に減額となるなどの現状と将来予測を的確に把握し、見直しも含めて慎重に対応されたい。



利用促進が望まれる市営坂田駐車場

国民健康保険特別会計

問 収納率の向上対策は。

答 口座振替促進を図っていく。

意見 厳しい運営状況が続く中で、引き続き、滞納者に対する相談や指導体制を強化し、収納率向上に取り組まれない。

聖地公園事業特別会計

問 第二期整備事業の内容は。

答 新たな形態の墓地である壁墓地及び合葬墓地などを含め、80基の墓地を6月から販売する。

水道事業会計

問 老朽管更新工事の見通しは。

答 平成24年度は延長4・27kmの更新を行うが、市内では延長130kmもの老朽管が埋設されており、全面改修にかかる経費は、約65億円にのぼる。

問 有収率の状況は。

答 下降傾向にあるが、老朽管の更新や施設の耐震化を進め、有収率向上に努める。

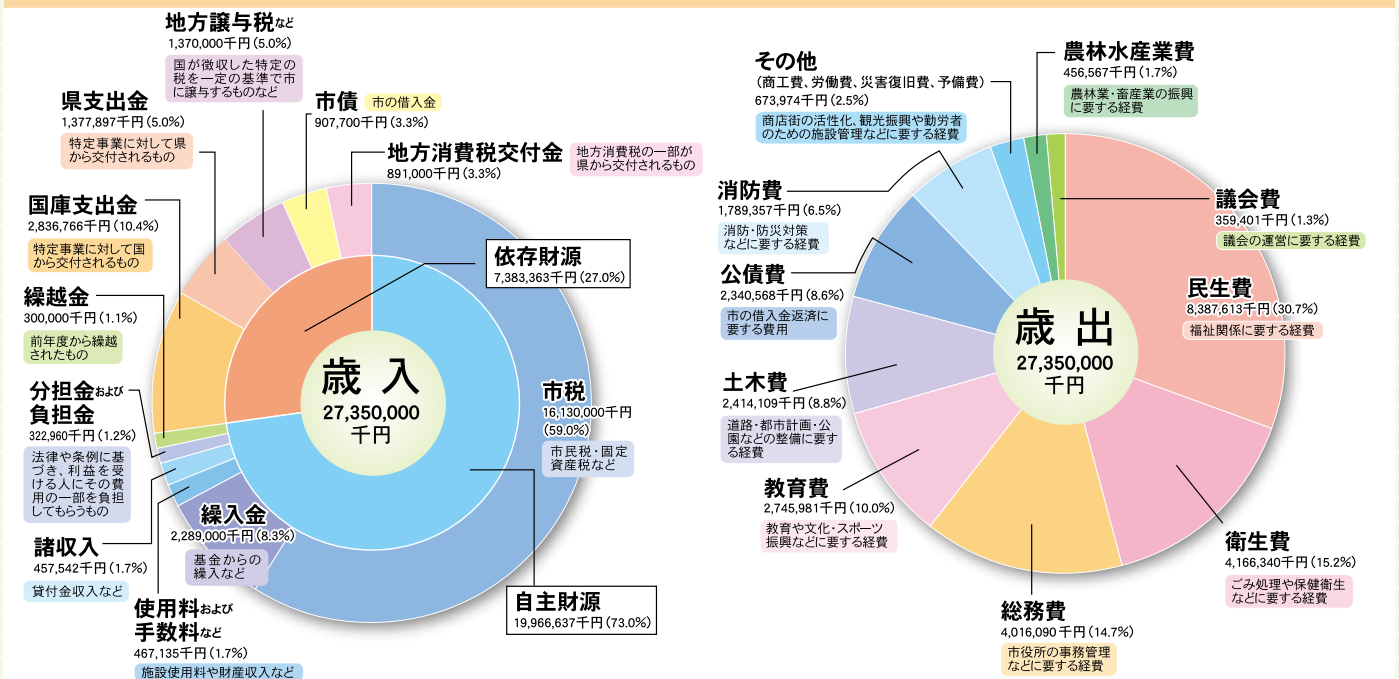
意見 有収率の向上は、重要課題であると捉え、健全経営に向け、一層の努力を望む。

委員会討論

反対討論 議案第30号は市税1%支援事業、議案第31号は給食調理場の統合、議案第33号は画一的な資格証明書の発行、議案第36号は介護保険料の引き上げ、議案第37号は制度について、それぞれ同意できない。

賛成討論 平成22年度の決算審査結果を踏まえた効率的な財源確保や経費の削減、事業運営の見直しに知恵を絞る、市民生活の安全や安心の確保を念頭において予算編成がされている。各特別会計及び水道事業会計についても、それぞれ適正な予算編成がされており、介護保険料の負担増については、介護サービスの需要増加にあって、求められるサービスの提供を維持するために、やむを得ない。

平成24年度 一般会計予算のアウトライン





久留里駅東側交通広場が完成

中心市街地に対する副次核として、整備が進む久留里地区。その玄関口となるJR久留里駅前の交通広場が完成しました。歩道には明るい色彩のレンガが敷き詰められ、手狭であった交通広場も広く、快適に利用できるようになりました。

新たな直売所オープン

貞元地区に誕生したJAきみつ味楽園さだもと店は、農産物の直売施設です。地元産の花々から農畜産物まで、新鮮な物産が勢揃い。フードコートでは飲食もできます。

場所：貞元 133-1



41年の歴史に幕 神門保育園が閉園

3月17日、神門保育園の閉園式が行われました。思い出アルバムが展示された園舎で園児の歌が披露され、集まった家族や関係者は昔を懐かしんでいました。神門保育園は、昭和46年に開園しましたが、このほど人見保育園として、人見4丁目に移転・改築されました。

感想をお寄せください

市議会内で検討し、今号より「きみつ市議会だより」を一新しました。紙面の大きさをA4版に変更し、それに伴って紙面の構成や各ページのレイアウトなどを見直し、これまで以上に議会活動の様子が分かりやすくなるよう工夫しました。

また、活動中の議員の様子や緊迫

した議論の臨場感などをできるだけお伝えできるようカラー写真も取り入れました。

今後も読みやすく、親しみやすい編集を心がけて参りますので、引き続きご愛読をお願いするとともに、皆さんからのご意見や感想をお待ちしております。

市議会だより編集委員

委員長／磯貝 清 副委員長／池田 文男
委員／鴨下四十八、三浦 章、鶴田 剛

発行／君津市議会 編集／きみつ市議会だより編集委員会

〒299-1192 君津市久保2-13-1 TEL.0439-56-1497

ホームページ <http://www.city.kimitsu.lg.jp>

きみつ市議会

検索

きみつ市議会だよりは再生紙を使用しています。

6月
定例会

6月6日(水)
開会予定です

議会を傍聴しませんか

3月定例会傍聴者数

176人
本会議(5日間)

傍聴ご希望の方は、本会議当日、市役所8階議会事務局でお申し込みください。なお、傍聴席は72席のため、先着順となります。



議会の日程や会議録をインターネットで
ご覧いただけます。

きみつ市議会 定例会

検索

会議録は、中央図書館でもご覧いただけます。
(3月定例会の会議録は5月下旬から)